



# 第37期 報 告 書

2012.4.1 ▶ 2013.3.31



# テクノオート株式会社

証券コード 5217

# 株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第37期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長



取締役社長

外丸 勝彦 根生 辰男

## ●事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復傾向が続く一方で、欧米の財政問題や新興国経済の減速懸念から、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。そのような中、昨年12月の政権交代に伴い、新政権による積極的な金融緩和や経済政策への期待から、行き過ぎた円高の是正や、株式市況の好転など、景気浮揚に向けた明るい兆しが見え始めました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が続きましたが、世界経済の低迷などからデジタル家電やパソコンの販売不振が長

期化しており、業界各社の経営環境や業績等は明暗を分ける結果となりました。

このような環境下、当社グループが取扱う半導体製造プロセスの消耗品であります石英やシリコン製品は、大手電機メーカーの半導体部門が縮小や整理統合の事業再編の渦中であり、国内市場は受注・売上高ともに低迷した状況が続きました。

一方、海外市場では、主にアジア地域を中心に営業活動を展開いたしました結果、受注及び売上高については国内市場の低迷した状況を下支えするとともに、損益面でも貢献するこ

## 業績ハイライト（個別）

	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高（千万円）	358	385	472	466	458
営業利益又は営業損失(△)（千万円）	△ 35	7	21	32	37
経常利益又は経常損失(△)（千万円）	△ 40	7	17	31	43
当期純利益又は純損失(△)（千万円）	△ 82	5	15	32	24
純資産（千万円）	492	498	513	541	561
総資産（千万円）	747	766	790	799	778
設備投資（千万円）	18	9	20	23	14
減価償却（千万円）	20	19	20	19	18

とができました。

なお、昭和53年に半導体製造装置用石英ガラス製品の分野へ進出した際に取得しました山形工場(山形市大字志戸田)は、その有効活用を検討してまいりましたが、当期におきまして売却の方針を決定いたしました。

その結果、山形工場は将来の使用が見込まれなくなりましたので、固定資産のグルーピング区分を変更し、独立してグルーピングを行うことといたしました。このグルーピング区分の変更に伴い、固定資産の帳簿価額については、時価との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

以上の結果、売上高は4,604百万円(前期比2.1%減)、営業利益は487百万円(同12.2%増)、経常利益は510百万円(同21.7%増)、当期純利益は275百万円(同33.6%減)となりました。

## ●対処すべき課題

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯、TVなど民生機器が減速を示す一方で、スマートフォン、タブレット端末など高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかに成長を維持すると期待されます。

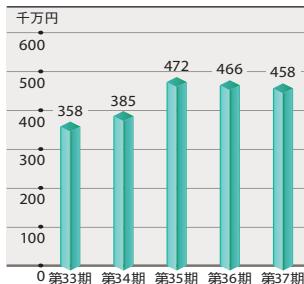
ただし、国内半導体メーカーの競争力低下による半導体工場の閉鎖、売却が相次ぎ国内市場が縮小する中、海外大手半

導体メーカーは微細化、大型化を含めた設備投資計画を相次いで発表しております。

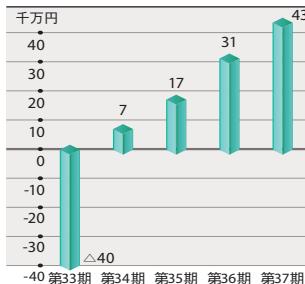
このような急激な半導体市場の構造的な変化に対処する為の当社グループの成長戦略は以下のとおりであります。

- ・国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国を含むアジアへの展開を強化するとともに昨年度設立した米国現地法人の本格稼働等、グローバルな営業展開を図り、更なる事業拡大を図ります。
- ・新設した製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野(太陽電池、LED、バイオ等)への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ・超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコアコンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- ・リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。
- ・重要顧客とのパートナーシップ強化及び顧客サービスの質的向上を図る為アンテナ感度を高めたマーケティング力、分析能力等を育成し、顧客拡大に努めます。

■ 売上高



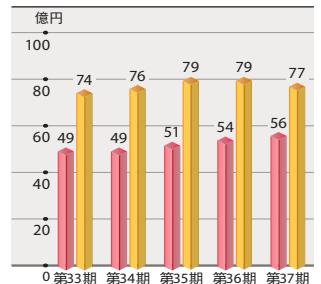
■ 経常利益又は経常損失(△)



■ 当期純利益又は純損失(△)



■ 純資産/総資産



- 中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上を図ります。これにより全体の生産能力向上はもとより、東日本大震災のような災害時における緊急の生産相互補完能力を強化します。

### ●次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、欧州や新興国経済の下振れリスク並びに米国の景気回復の遅れなど、先行きに対する不透明さは依然として払拭されておりません。また、国内では新政権による経済政策への期待はあるものの、実態経済への波及には時間がかかると見られ、当面は緩やかな回復基調が続くものと思われれます。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大やファブレスの台頭によって、大手ファンドリーでは設備投資の継続が見込まれますが、パソコンや薄型テレビを中心としたデジタル家電の販売不振から、業界全体としては厳しい経営環境が続くものと思われれます。また、先進国でのスマートフォン需要の一巡感や新興国では低価格品の需要拡大が見込まれるなど、サプライヤーに対する値下げ要求も強まるものと予想されます。これらを踏まえすと、次期の受注動向に対しては慎重に見る必要があり、円安に伴

う輸入材料価格の上昇なども懸念されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、既存顧客の深耕や、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心に新規需要の掘り起こしに努める一方で、製造工程では、引き続き原価低減を推し進めてまいります。

以上のことから、平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の通期連結業績につきましては、売上高4,700百万円（前期比2.1%増）、営業利益207百万円（同57.4%減）、経常利益197百万円（同61.3%減）、当期純利益115百万円（同57.9%減）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 平成26年3月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期 (平成25年4月～平成26年3月)	4,700百万円	207百万円	197百万円	115百万円	14円96銭

### 平成26年3月期の個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期 (平成25年4月～平成26年3月)	4,700百万円	140百万円	171百万円	113百万円	14円67銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、下記予想数値と異なる場合があります。

# 連結財務諸表

# Consolidated Financial Highlights

## ●連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第36期)	当期(第37期)
	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,220,762	4,257,311
固定資産	3,473,090	3,497,157
有形固定資産	3,256,907	3,229,826
無形固定資産	32,019	50,515
投資その他の資産	184,163	216,814
資産の部合計	7,693,852	7,754,468
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,284,478	1,424,884
固定負債	1,142,175	666,920
負債の部合計	2,426,653	2,091,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本	5,418,554	5,639,645
その他の包括利益累計額	△151,355	23,017
純資産の部合計	5,267,198	5,662,663
負債及び純資産の部合計	7,693,852	7,754,468

## ●連結損益計算書

単位：千円

科目	前期(第36期)	当期(第37期)
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	4,703,578	4,604,182
売上原価	3,368,926	2,996,452
売上総利益	1,334,652	1,607,730
販売費及び一般管理費	900,000	1,120,344
営業利益	434,651	487,385
営業外収益	29,848	45,573
営業外費用	44,984	22,385
経常利益	419,515	510,573
特別利益	—	3,782
特別損	13,433	176,018
税金等調整前当期純利益	406,082	338,337
法人税、住民税及び事業税	26,418	71,210
法人税等調整額	△35,160	△8,145
少数株主損益調整前当期純利益	414,823	275,273
当期純利益	414,823	275,273

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期(第36期)	当期(第37期)
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,363	1,080,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,020	△584,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,084	△635,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,061	35,473
現金及び現金同等物の増減額	502,197	△104,730
現金及び現金同等物の期首残高	694,671	1,196,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,196,868	1,092,137

## ●連結株主資本等変動計算書 当期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

単位：千円

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	829,350	1,015,260	3,606,551	△32,608	5,418,554	△6,845	△144,510	△151,355	5,267,198
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△54,181	—	△54,181	—	—	—	△54,181
当期純利益	—	—	275,273	—	275,273	—	—	—	275,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	14,855	159,517	174,373	174,373
当 期 変 動 額 合 計	—	—	221,091	—	221,091	14,855	159,517	174,373	395,464
当 期 末 残 高	829,350	1,015,260	3,827,643	△32,608	5,639,645	8,010	15,006	23,017	5,662,663

### ●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社  
 証券コード 5217 (ジャスダックスタンダード上場)  
 設立 昭和51年10月2日  
 本社 〒160-0023  
 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号  
 資本金 829,350千円

### ●役員

取締役会長	外丸	勝彦
取締役社長	根生	辰男
取締役	小野	文男
取締役	高橋	寛
取締役	小針	誠
常勤監査役	東條	弘明
監査役	佐藤	文一郎
監査役	櫛引	昭三

### ●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器の製造、販売を主力事業としております。

### ●主要製品

- 半導体製造装置用製品  
 反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- 理化学機器用製品  
 石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラバック

### ●主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号  
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都新宿区	九州営業所	熊本県熊本市
関西営業所	京都府京田辺市		

(注) 山形工場(山形県山形市)は当期におきまして売却の方針を決定いたしました。

### ●従業員の状況

区分	従業員数 名	前年比増減 名	平均年齢 歳	平均勤続年数 年
男性	143	△ 2	36.9	11.9
女性	19	0	33.9	9.5
合計又は平均	162	△ 2	36.5	11.6

(注) 従業員数には、役員(8名)、及び臨時従業員(26名)は含んでおりません。

### ●重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	US \$14,100 千	100 %	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造
GL TECHNO America, Inc.	US \$100	100	半導体製造装置用部品その他の製造販売及び輸出入業務

# 株式の概況 (平成25年3月31日現在)

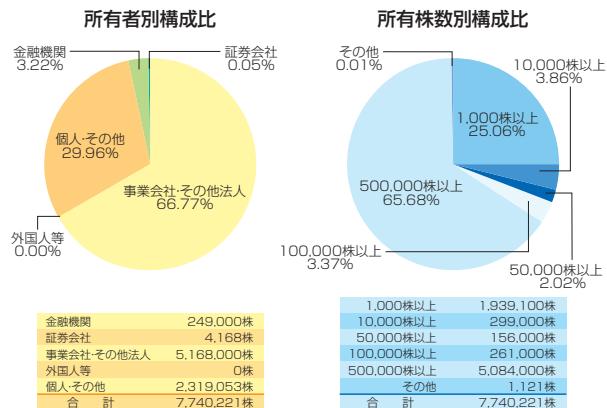
## ●株式の状況

発行可能株式総数	31,200,000株
発行済株式の総数(自己株式除く)	7,740,221株
株主数	1,654名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式	
普通株式	59,779株
大株主(上位10名)	

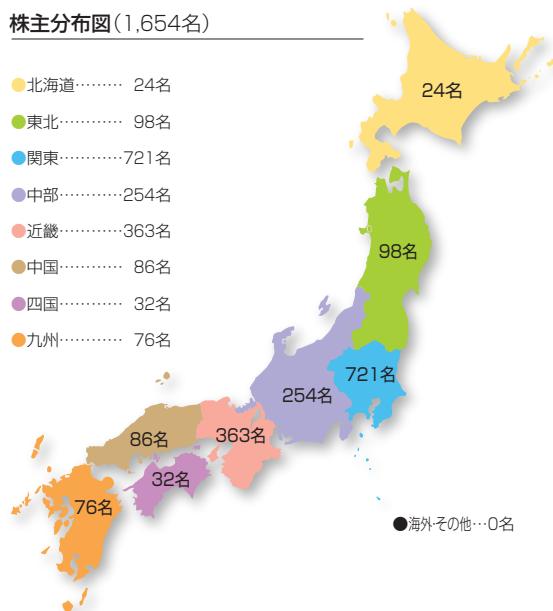
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000	65.68
テクノクオーツ従業員持株会	161,000	2.08
株式会社山形銀行	100,000	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.03
水谷 智	76,000	0.98
株式会社山口銀行	40,000	0.51
株式会社テセック	35,000	0.45
岡本 克巳	28,000	0.36
大室 赳	26,000	0.33
田中 昭夫	20,000	0.25
森 禮子	20,000	0.25
佐々木 嘉樹	20,000	0.25

(注) 1. 持株比率は、自己株式(59,779株)を控除しております。  
2. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## ●株式分布状況(自己株式除く)



## 株主分布図(1,654名)



## 当社のホームページ



<http://www.techno-q.com>

## 株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ1kg



お知らせ

株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月20日頃～7月10日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承ください。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使日	毎年3月31日
株主確定日	
期末配当金支払日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主確定日	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.techno-q.com">http://www.techno-q.com</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。